

1 1 生活環境

関連予算の執行額

(単位：千円)

会計 区分	予算科目			予算執行額
	款	項	目	
一般	04 衛生費	02 環境衛生費	03 環境衛生指導費	395,506
一般	04 衛生費	02 環境衛生費	04 公害対策費	200,662
一般	06 農林水産業費	04 農地費	02 土地改良費	3,599,957
一般	06 農林水産業費	06 水産業費	08 漁港建設費	1,421,755
一般	08 土木費	05 都市計画費	01 都市計画総務費	543,135
特別	01 流域下水道事業費	01 旧吉野川流域下水道事業費	01 旧吉野川流域下水道建設事業費	3,890,154

1 生活環境の保全

1 環境監視等の推進（自然環境課，環境管理課）

1(1) 環境の監視

大気関係では，一般大気環境測定局（23局）及び自動車排出ガス測定局（1局）において，大気の汚染状況についての常時監視を行った。

また，一般環境9地点及び道路沿線2地点で大気環境中のアスベスト濃度調査を実施した結果，本県のアスベスト濃度は大気1リットル中0.2本程度と全国と同水準であった。

水質関係では，環境基準の類型指定水域を中心に「公共用水域の水質の測定に関する計画」に基づき，生活環境項目及び健康項目等の測定を国土交通省，徳島市，鳴門市，小松島市，阿南市及び北島町とともに行った。

環境基準の達成状況

区 分		測定局（水域）数	達成局（水域）数	達成率（％）
大 気	二酸化いおう	19	19	100
	二酸化窒素	20	20	100
	浮遊粒子状物質	19	19	100
水 質	河 川	26	26	100
	海 域	11	11	100

1(2) 工場・事業場の監視指導

工場・事業場に対し立入調査を行い，規制基準等の遵守状況及び公害防止施設の維持管理の状況等について監視・指導を行うとともに，主要なばい煙発生施設を設置している8工場については，テレメータシステムによる常時監視を行った。

また，吹付けアスベスト除去等の工事に対しても立入調査を行い，飛散防止対策について監視・指導を行った。

立入工場・事業場数		立入アスベスト除去等工事数
大気関係	水質関係	
124	368	
		36

中小企業者による環境保全施設の設置及び改善を促進するため、環境保全施設整備等資金の貸付制度の周知を図った。なお、吹付けアスベスト対策を継続するため、当貸付制度にアスベスト対策の項目を追加している。

1(3) 騒音、振動、悪臭対策の推進

交通騒音・振動の状況及び騒音に係る環境基準の維持・達成状況等を把握するため、市町と協力して各種調査を行った。

悪臭については、苦情処理対策として市町と連携を図り、助言・技術支援等を行った。

1(4) ダイオキシン類の監視

ア 常時監視

大気については5地点、公共用水域の水質（底質を含む。）については11地点、地下水質については12地点、土壌については22地点のダイオキシン類の汚染状況の常時監視を行った。

環境基準の達成状況

区 分	測定地点数	達成地点数	達成率（％）
大 気	5	5	100
公共用水域（水質）	11	11	100
公共用水域（底質）	11	11	100
地下水質	12	12	100
土 壌	22	22	100

イ 発生源監視

排出ガスについては10施設、排水については5事業場においてダイオキシン類の排出濃度の測定を行った。その結果、排出ガス及び排水について、すべての事業場で排出基準以下であった。

1(5) 分析測定機器等整備

常時監視体制及び保健環境センターの試験・研究体制等の充実強化を図るため、次のとおり分析測定機器の賃借を継続して行った。

機 器 の 名 称	台数	設 置 場 所
原子吸光光度計	1	保健環境センター
ICP 発光分光分析装置	1	保健環境センター

2 瀬戸内海の水質保全（環境管理課）

2(1) 総量削減計画の推進

平成19年6月に第6次総量削減計画を告示し、その計画達成のため、総量規制基準を新・増

設事業場に対しては平成 19 年 9 月 1 日から適用するとともに、既設事業場に対しては平成 21 年 4 月 1 日から適用する予定である。

3 生活排水対策の推進（環境整備課ゴミゼロ推進室，環境管理課，水産課，農山村整備課，下水環境課）

3(1) 市町村生活排水対策の推進

生活排水対策として、県・市町村が連携して啓発事業を総合的に推進するため、「徳島県生活排水対策要綱」に基づき、地域に応じた啓発活動等を実施するとともに、平成 16 年度から 18 年度において実施した「命育むふるさとの川」創生プログラム事業に参加した環境団体等と協力し、小中学校等を対象に生活排水が環境に影響を与えていることを実感させ、各家庭からの汚濁負荷量を減らすことについて考えさせる「みんなで水質汚濁を考える教室」を実施した。

3(2) 地域の特性に応じた生活排水処理対策を実施

生活排水による水質の汚濁を防ぎ、きれいな水環境を保つため、都市部，農村や山間部などの地域の特性に応じた生活排水対策として、流域下水道，公共下水道及び農業・漁業集落排水施設，浄化槽の整備を図った。

課 名	事 業 名	実施箇所 (H20)	事業費 (H20)	処理人口 (H20 末)	人口普及率 (H20 末)
下水環境課	公共下水道事業	5 市 4 町 10 箇所	百万円 4,283.4	人 106,561	% 13.3
	特定環境保全公共 下水道事業	2 市 4 町 9 箇所	1,921.4		
	流域下水道事業	1 箇所	2,192.6		
農山村整備課	農業集落排水事業	1 市 1 町 3 箇所	665.5	20,885	2.6
水産課	漁村づくり総合整備 事業(漁業集落排水)	1 箇所	56.9	282	0.04
環境整備課ゴミ ゼロ推進室	浄化槽整備事業	8 市 16 町村 2,453 基	(県費補助) 140.3	233,237	29.1

4 化学物質のリスク管理の推進（環境管理課）

4(1) リスクコミュニケーションの推進

県内事業所による化学物質の排出状況について、ホームページで情報発信するとともに、化学物質に対する地域住民の理解を深め、リスクコミュニケーションの推進を図るため、平成 20 年度から、化学物質リスクコミュニケーション推進事業として、大規模工場におけるモデル的なリスクコミュニケーション（事業者と地域住民との懇談会等）の実施支援や県民・事業者・行政を対象とした化学物質のリスクやリスクコミュニケーションに関するセミナー等を開催した。

4(2) 化学物質によるリスク管理の推進

県内の P R T R 法対象事業所 317 事業所に対して、有害化学物質の自主管理状況を把握し、施設整備の改善や代替物質への切替等による排出削減指導を行った。

4(3) 石綿健康被害救済基金拠出金

石綿による健康被害の救済に関する法律（平成 18 年 2 月 10 日公布）に基づき，労災補償等の対象とならないアスベストによる健康被害者及びその遺族に対し，迅速な救済を図るため，国の要請に基づき，独立行政法人環境再生保全機構に設置されている，「石綿健康被害救済基金」へ，10,650,000 円を拠出した。

5 適正な土砂等の埋立て等の推進（自然環境課）

5(1) 土砂等の埋立て等の許可・監視・指導

生活環境保全条例に基づき，土砂等の埋立て等に伴う土壌汚染及び崩落等の災害防止のため，特定事業（一定規模以上の埋立て等）の許可を行い，特定事業及び無許可等の不適切な埋立て行為に対する監視・指導を行った。

特定事業の許可件数 9 件

埋立箇所への監視回数 1,390 回（延べ数）

2 廃棄物処理体制の充実

1 廃棄物ゼロ社会づくりの推進（環境整備課ゴミゼロ推進室）

1(1) ゼロエミッション構想の推進

あらゆる廃棄物をゼロにすることを目指す「ゼロエミッション構想」を推進するため，リサイクル施設の整備に対する低利融資制度や補助制度の推進及び産学官民の交流の場を提供する「とくしま環境ビジネス交流会議」の開催など，本県における環境関連産業の創出・振興方策，さらに，ホームページを活用した循環資源の情報交換システムの運営，研修事業等を実施した。

平成 20 年度環境関連産業立地促進資金の実施（預託実績） 1 件

1(2) リサイクル製品等の認定・普及

県内で製造される優良なリサイクル製品や，3R に積極的に取り組み，著しい成果を上げている県内事業所を県が認定し，普及を図った。

また，環境にやさしい取り組みを行う店を「エコショップ」として認定し，普及を図った。

平成 20 年度末 リサイクル製品認定数 34 製品

平成 20 年度末 3R モデル事業所認定数 18 事業所

平成 20 年度末 エコショップ認定数 434 店舗等

1(3) 循環型社会関連法等の普及啓発

循環型社会形成推進基本法をはじめとする循環型社会関連法や各種リサイクル制度の普及啓発を行った。

また，環境美化，ごみの減量化等を県民，事業者，行政が一体となって推進するため，「とくしま環境県民会議」との連携の下，各種普及啓発活動を実施した。

1(4) エコイベントの普及

環境への負荷をできるだけ少なくするように配慮したエコイベントを普及するため，ごみ対策

などの環境配慮項目を盛り込んだ「エコイベントマニュアル」に基づき、その普及を図った。

2 ごみの減量化・再生利用と適正処理の推進（環境整備課，環境整備課ゴミゼロ推進室）

2(1) ごみ減量化・再生利用の推進

市町村等におけるごみ処理量は高い水準で推移しているなど，廃棄物を巡る様々な問題が生じていることから，これまでの大量廃棄型の社会システムを見直し，環境への負荷の少ない循環型社会を形成することが不可欠となっている。そのため，循環型社会構築に向けた県民，事業者，行政等の役割と基本施策を定めた「第二期徳島県廃棄物処理計画」に基づいた廃棄物行政の推進に努めた。

2(2) 産業廃棄物処理対策の推進

ア 産業廃棄物の適正処理の推進

廃棄物の処理及び清掃に関する法律や徳島県産業廃棄物処理指導要綱に基づき，産業廃棄物処理業の許可及び排出事業所，処理業者への定期的な立入調査の実施等適正処理の指導を行うとともに，産業廃棄物処理業者の指導育成，徳島県不法投棄等対策会議の運営などにより，産業廃棄物の適正処理の確保に努めた。

また，排出事業所及び処理業者に対し，関係法令等の概要についての周知に努めた。

県内の産業廃棄物の排出事業所及び処理業者への立入検査 延べ 10,422 回

産業廃棄物処理業及び特別管理産業廃棄物処理業の許可状況（平成 21 年 3 月 31 日現在）

（単位：業者数）

区 分	産業廃棄物処理業	特別管理産業廃棄物処理業
収集・運搬業	1,055	92
中間処理業	20	0
最終処分業	3	0
中間処理業，最終処分業	0	0
収集・運搬業，中間処理業	79	5
収集・運搬業，最終処分業	1	0
収集・運搬業，中間処理業，最終処分業	4	0
計	1,162	97

（注）産業廃棄物処理業と特別管理産業廃棄物処理業は，重複しているものがある。

イ 産業廃棄物の分析

排出事業所等における産業廃棄物及び最終処分場の浸出水の分析を実施し，その性状を把握し，安全性の確認を行った。

34 事業所 57 検体

ウ 社団法人徳島県産業廃棄物処理協会の指導

産業廃棄物の適正処理を推進するため，社団法人徳島県産業廃棄物処理協会に，産業廃棄物処理業者の指導育成が円滑に行われるよう指導した。

エ 不法投棄対策等

関係機関との情報交換及び不法投棄防止の啓発を行うなどにより，産業廃棄物の不適正処理の防止を推進した。

オ PCB廃棄物処理のための基金拠出

中小企業者等のPCB廃棄物処理費用の助成を行うため、独立行政法人環境再生保全機構に設置されている基金に対し補助を行った。

3 廃棄物処理施設の整備（環境整備課ゴミゼロ推進室）

3(1) 資源循環型のごみ処理施設の整備

県内におけるごみを衛生的に処理し生活環境を保全するために、ごみ処理施設の整備推進に努めた。

徳島県のごみ焼却施設

設置主体	平成20年度の現況	
	規模(t/日)	備考
徳島市	190・180	
鳴門市	60	休止
鳴門市	70	
小松島市	70	
勝浦町	9	休止
石井町	30	
那賀町	16	
海部郡衛生処理事務組合	50	
松茂町	20	
北島町	26	
中央広域環境施設組合	120	
中央広域環境施設組合	94	休止
吉野川市(旧・鴨島町)	36	休止
美馬環境整備組合	72	
みよし広域連合	50	
三好市(旧・東祖谷山村)	3	休止
藍住町	30	
吉野川市(旧・山川町)	13	廃止
阿南市	120	
板野町	16	休止
つるぎ町(旧・一字村)	2	休止
美馬市(旧・木屋平村)	2	休止
計(施設数22)	1,266	(休止222tを含む)

3(2) し尿処理施設の整備

生活様式の変化により、自家処理の減少傾向に伴い、浄化槽による処理が増加し、浄化槽汚泥も増加傾向にある。

そのため、市町村に対し、し尿処理施設等の計画的な整備を指導した。

徳島県のし尿処理施設

設置主体	平成 20 年度の現況	
	規模 (kl / 日)	備 考
徳島市	120・150	
鳴門市	85	
小松島市外三町村衛生組合	87	
阿南市	106	
那賀町	16	
海部郡衛生処理事務組合	25・20	
阿北環境整備組合	100	
吉野川環境整備組合	70	
みよし広域連合	70	
松茂町	20	
北島町	30	
藍住町	30	
板野町	20	
石井町	35	
計 (施設数 16)	984	